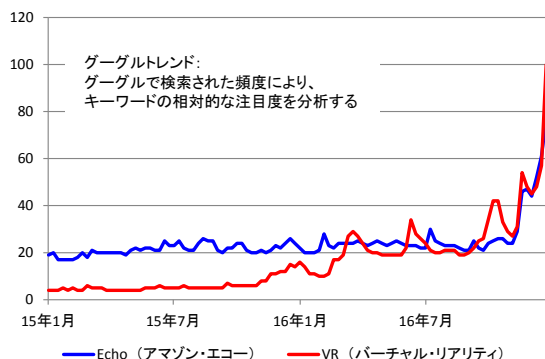


アマゾン・エコーが大人気！

バーチャル・デジタル・アシスタント(VDA)は次なる新市場に

2017年1月初旬、ラスベガスでは業者向けの家電見本市であるコンシューマー・エレクトロニクス・ショー(CES)が開催され、今年も多くの入場者数を集めた。このCESで一躍主役に躍り出たのが人の音声を認識するアマゾン・ドット・コム(以下、アマゾン)のバーチャル・デジタル・アシスタント(VDA)の「アレクサ」だ。各国の家電メーカーなどからは次々と「アレクサ」を取り入れた家電が発表され、次なる新市場の息吹が強く感じられる結果となった。今後我々の身のまわりが“つながるモノ”で溢れるのは、遠い未来ではなさそうだ。

＜年末商戦でアマゾン・エコーの注目度が急上昇＞



作成:岡三証券、2016年12月25日まで
出所:グーグルトレンド

アマゾン・エコーが年末商戦で大人気

2016年の年末商戦でひととき注目を集めたのがアマゾンから発売されているエコー (Echo) だ。エコーはVDAの「アレクサ」を内蔵した小型のスピーカーで、話しかけるとその言葉を認識して音楽を流したり、買い物の注文を出すことができる。2014年に発売されたエコーはじわじわと人気を集め、2016年の年末商戦では、VR (バーチャル・リアリティ) と比べても遜色ない人気を集めていたことがわかる(左図)。

アマゾンのサイトでは、エコーや姉妹品のエコー・ドットは品切れ状態となるなど、発売元の想定を上回る人気ぶりとなったようだ。

エコーのできるスキルが急拡大

アマゾン・エコーが急激に支持を集めている背景として、今までのVDA関連商品に比べて聞き取り能力が格段に向上していることに加えて、エコーのできること(スキル)が急拡大していることが挙げられる。2015年9月時点ではスキル数は10程度だったが、2016年5月には1,000

程度、2017年初には7,000程度と飛躍的な増加を遂げている。アマゾンはVDAの「アレクサ」の使用を他社に無料で開放しており、アマゾンと一部ライバル関係にあたる企業も含めて、多くの分野で「アレクサ」の利用を促進する戦略が功を奏しているようだ。

●参考:実際にアマゾン・エコー・ドットを使ってみた！

エコードットの大きさは、直径がおおよそ84ミリ、高さはおおよそ38ミリととてもコンパクト。ちなみに姉妹版の上位機種であるエコーは直径は同じで、高さがおおよそ235ミリとなっている。

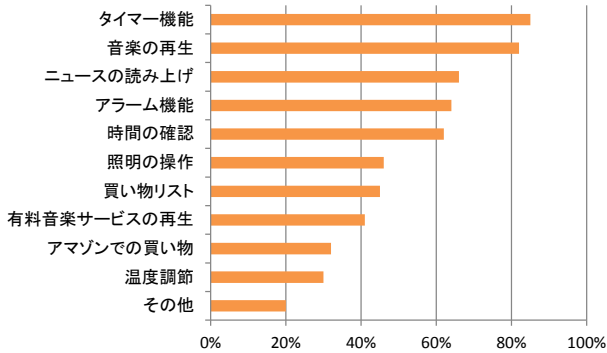
使い始めるまでの設定はかなり簡単。モバイル端末の専用アプリから、買い物などで利用するアマゾンのアカウントを設定し、あとは利用するインターネットサービスを登録するだけ。5分ほどで終了する。

初期設定終了後、「アレクサ」と話しかけ、エコー・ドットの上部が光れば「聞いています」のサイン。続いて「音楽をかけて」と頼むと、筆者の日本語なまりの英語でも、驚くほどスムーズにエコー・ドットがお勧めの音楽を流してくれた。その日の天気やニュース、「トランプって誰」といった質問も的確に聞きとり、音声認識にありがちな「聞き取ってもらえないストレス」はほとんどない。



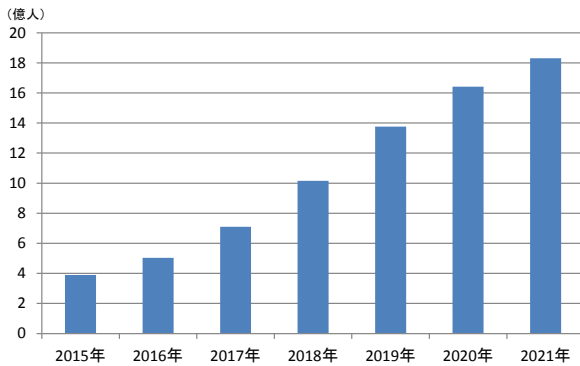
アマゾン・エコー・ドット (Amazon Echo Dot、写真手前)
撮影:岡三証券

＜アマゾン・エコーの人気の利用方法＞



作成: 岡三証券
出所: Experian Information Solutions

＜世界のデジタル・アシスタント利用者数＞



作成: 岡三証券、2016年以降は予想値
出所: Tractica

人気の機能はタイマーや音楽再生

調査会社によれば、アマゾン・エコーの利用者は積極的にタイマー機能や音楽再生、ニュースの読み上げなどに利用していることに加えて、一部では、すでに声で室内照明や室温の調節なども行っているようだ。

また、足元では大手自動車メーカーのフォードが今夏にも一部車両に「アレクサ」の搭載を発表。家電メーカーのワールプールは声でコントロールできる冷蔵庫などの家電を発表しており、今後も声を介したデジタル・アシスタントの利用は確実に増加の一途をたどりそうだ。

ライバルが続々とデジタル・アシスタントに注力

アマゾンのライバル企業も続々とVDA市場への注力を発表している。アルファベット傘下のグーグルは2016年10月、VDAの「Googleアシスタント」を搭載したスピーカー型機器「Googleホーム」を発表。アマゾン・エコーと同様に呼びかけることでさまざまな機能を利用することができる。

また今年に入り、マイクロソフトとルノー・日産連合は「つながる車」に関し連携強化を発表。将来的にマイクロソフトのVDA「コルタナ」の音声解析機能などを車に搭載することなどを目指すとしている。

銘柄	ティッカー	関連事業
◎アマゾン・ドット・コム	AMZN	VDA市場では一人勝ち状態。Amazon Echo関連商品は2016年9月までに累計500万台以上、2016年の年末商戦でさらに数百万台が販売されたもよう。
◎アルファベット（クラスA株）	GOOGL	傘下企業のグーグルは2016年10月にAmazon Echoの対抗商品となるGoogleアシスタントを搭載したGoogle ホームを発表。
◎マイクロソフト	MSFT	主にPCユーザー向けにVDAサービスのコルタナを提供するほか、モバイル向けとして、AndroidやiOS向けにもサービスを提供している。
◎アップル	AAPL	2011年に発売された「iPhone 4S」以降のiPhoneにVDAサービスのSiri（シリ）を搭載。現在米国のスマートフォンの40%に搭載されている。
◎フェイスブック	FB	2016年に「M」と呼ばれるデジタル・アシスタントサービスを開始。人気のメッセンジャー・アプリ上でサービスを提供している。
◎フォード	F	一部車両に今夏からアマゾンのVDA「アレクサ」を搭載することを発表。運転手は音声で買い物をしたり、道を尋ねたりすることができるようになる。
◎エヌビディア	NVDA	半導体チップ製造企業。同社は音声コマンドに従うさまざまなモノによって、人々がより良い環境で生活できるように支援する企業を目指している。
○ワールプール	WHR	大手家電メーカー。アマゾンのVDA「アレクサ」を搭載して、音声でコントロールできる冷蔵庫やオーブンなど発表。

◎は岡三証券国内店頭取引取り扱い銘柄、○岡三証券委託勧誘可能銘柄

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円（税込み）の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

株式の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.242%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.78%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%（税込み））
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○平成49年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

○この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

○岡三証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（平成27年7月改訂）